



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 システムソフト
コード番号 7527 URL <http://www.systemsoft.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉尾 春樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 緒方 友一

TEL 092-732-1515

四半期報告書提出予定日 平成28年2月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	709	0.7	12	10.4	△6	—	△10	—
27年9月期第1四半期	705	6.0	10	△89.8	4	△96.3	2	△99.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	△0.16	—
27年9月期第1四半期	0.04	0.04

(注)28年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第1四半期	7,272	6,767	92.6	99.39
27年9月期	7,413	6,913	92.8	101.54

(参考)自己資本 28年9月期第1四半期 6,735百万円 27年9月期 6,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,495	△2.2	99	0.9	48	△45.0	28	△55.6	0.42
通期	3,535	15.5	436	8.0	379	2.6	315	1.9	4.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期1Q	67,802,960 株	27年9月期	67,802,960 株
28年9月期1Q	31,719 株	27年9月期	31,719 株
28年9月期1Q	67,771,241 株	27年9月期1Q	67,744,267 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第1四半期累計期間(平成27年10月1日～平成27年12月31日)におけるわが国の経済は、政府による経済施策や日銀による金融緩和により企業収益や雇用情勢が改善する一方で、中国やアジア新興国の景気下振れによる影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス産業におきましては、企業収益の改善を背景に、企業のIT投資は慎重姿勢をとりつつも回復傾向が継続しておりますが、IT技術者の不足による原価の上昇などにより、価格面での競争も厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社は、システム開発分野において当社が得意とする技術要素・ノウハウを活かした案件の獲得を進めることと併せ、Webマーケティング分野においても、当社の強みを活かしたWeb関連のコンサルティング業務と、そこから派生するシステム開発までを含めたソリューション全体の企画提案・獲得により、事業を拡大させるよう進めてまいりました。

また、企業としての信用力の強化や新規顧客の開拓、優秀な人材の採用等を目的として、平成27年12月17日をもって、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から市場第二部へ市場変更いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は709百万円(前年同四半期比0.7%増)、営業利益は12百万円(前年同四半期比10.4%増)と、それぞれ前年同四半期を若干上回りましたが、当第1四半期において市場変更費用13百万円を計上したことにより、経常損失6百万円(前年同四半期は経常利益4百万円)、四半期純損失10百万円(前年同四半期は四半期純利益2百万円)となりました。

なお、当社におきましては開発案件の受注が下期に集中する傾向があること、また、当期は12月に市場変更に係る一時的な費用の発生が予定されていたことから、当第1四半期につきましては計画段階から赤字を見込んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① システムソリューション事業

Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスを提供することに加え、賃貸不動産情報サイトの運営を行っております。

不動産分野については大型改修案件を受注していた前第1四半期に比べ売上高が減少しましたが、情報通信分野については常駐要員の増加により、生損保分野については前第2四半期より新規のお客様との取引を開始したことにより、それぞれ前年同四半期に対して売上を大きく伸ばすことができました。

これらによりシステムソリューション事業の売上高は、前年同四半期に比して69百万円(18.8%)増加し、439百万円、セグメント利益は前年同四半期に比して8百万円(80.5%)増加し、19百万円となりました。

② マーケティング事業

日本におけるWebマーケティングサービス開始初期から培ってきた技術・ノウハウを活かし、大手企業を中心としたお客様に対して、Webマーケティングにおけるコンサルティングを中心に、そこから派生するシステム開発を含むソリューションサービスの提供を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、前期に引き続き新規顧客の獲得やコンサルティングから派生するシステム開発の受注に努めてまいりましたが、景気の先行き不透明感から、市場環境の変化に伴うマーケティングコスト投下に対して企業の慎重な姿勢が続いております。

これらによりマーケティング事業の売上高は、前年同四半期に比して64百万円(19.3%)減少し、270百万円、セグメント利益は前年同四半期に比して2百万円(4.4%)減少し、53百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ141百万円減少し、7,272百万円となりました。これは主に、配当金の支払い等により現金及び預金が164百万円減少したことや、償却によるのれんの減少44百万円等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ4百万円増加し、504百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加4百万円等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ145百万円減少し、6,767百万円となりました。これは主に、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、概ね当初計画どおりに推移しているため、平成27年10月30日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,752,608	2,588,548
受取手形及び売掛金	678,464	757,237
仕掛品	2,202	7,803
繰延税金資産	136,946	136,239
その他	26,761	28,057
流動資産合計	3,596,982	3,517,886
固定資産		
有形固定資産	103,034	99,752
無形固定資産		
のれん	2,767,013	2,722,782
その他	80,105	91,473
無形固定資産合計	2,847,119	2,814,256
投資その他の資産		
長期前払費用	662,510	636,010
その他	203,955	204,197
投資その他の資産合計	866,466	840,208
固定資産合計	3,816,621	3,754,218
資産合計	7,413,603	7,272,104
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,672	103,733
未払法人税等	23,187	6,106
賞与引当金	32,923	21,297
その他	128,365	163,585
流動負債合計	293,148	294,723
固定負債		
繰延税金負債	7,013	6,985
退職給付引当金	166,445	170,933
資産除去債務	17,064	17,109
その他	16,325	14,688
固定負債合計	206,849	209,718
負債合計	499,997	504,441

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,492,686	1,492,686
資本剰余金	4,248,888	4,248,888
利益剰余金	1,141,932	995,757
自己株式	△8,046	△8,046
株主資本合計	6,875,460	6,729,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,932	6,163
評価・換算差額等合計	5,932	6,163
新株予約権	32,213	32,213
純資産合計	6,913,605	6,767,662
負債純資産合計	7,413,603	7,272,104

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	705,277	709,922
売上原価	501,947	495,329
売上総利益	203,330	214,593
販売費及び一般管理費	192,417	202,549
営業利益	10,912	12,044
営業外収益		
受取利息	1,291	119
受取配当金	156	195
その他	40	542
営業外収益合計	1,487	857
営業外費用		
支払手数料	5,558	3,941
市場変更費用	-	13,125
その他	2,718	2,470
営業外費用合計	8,277	19,536
経常利益又は経常損失(△)	4,122	△6,634
特別利益		
新株予約権戻入益	1,135	-
特別利益合計	1,135	-
特別損失		
固定資産除却損	-	81
特別損失合計	-	81
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	5,258	△6,716
法人税、住民税及び事業税	3,009	3,346
法人税等調整額	△182	569
法人税等合計	2,826	3,915
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,431	△10,632

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム ソリューション事業	マーケティング事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	369,711	335,566	705,277
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—
計	369,711	335,566	705,277
セグメント利益	11,034	56,074	67,109

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成25年1月のパワーテクノロジー株式会社の吸収合併により「Webマーケティング事業」を開始し、既存事業であった「システム開発事業」及び「賃貸不動産情報サイト運営事業」と併せ、シナジー効果による事業拡大を図ってまいりました。その結果、同一のお客さまから複数の事業分野にまたがる発注を頂くことが増加したため、今後はサービス別のセグメントから、お客さまに対する窓口である当社の事業本部を基礎としたセグメントとすることが適切な情報開示であると判断いたしました。これにより報告セグメントを従来の「システム開発事業」「賃貸不動産情報サイト運営事業」及び「Webマーケティング事業」の3区分から、システム開発を中心とする「システムソリューション事業」及びWebマーケティングを中心とする「マーケティング事業」の2区分に、当第1四半期会計期間より変更しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	67,109
のれんの償却額	△44,231
全社費用(注)	△11,965
四半期損益計算書の営業利益	10,912

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム ソリューション事業	マーケティング事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	434,530	275,392	709,922
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,560	△4,560	-
計	439,090	270,832	709,922
セグメント利益	19,922	53,631	73,553

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	73,553
のれんの償却額	△44,231
全社費用(注)	△17,278
四半期損益計算書の営業利益	12,044

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。